

平成 30 年第 1 回
愛知県後期高齢者医療広域連合議会定例会

議案参考資料

愛知県後期高齢者医療広域連合

目 次

議案第 1 号	後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	1
議案第 2 号	平成29年度一般会計補正予算（第 2 号）について	15
議案第 3 号	平成29年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）について	19
議案第 4 号	平成30年度予算の概要について	23
議案第 5 号		

後期高齢者医療に関する条例の一部改正について

1 概要

2年間（平成30年度及び平成31年度）の後期高齢者医療制度の財政運営期間の開始に伴って保険料率を改定する。

また、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下、「法」という。）及び高齢者の医療の確保に関する法律施行令（平成19年政令第318号。以下、「政令」という。）の一部改正に伴い、所要の改正をする。

2 改正内容

(1) 保険料率改定について(第9条、第10条)

区分	現行（平成28・29年度）	改正後（平成30・31年度）
所得割率	9.54%	8.76%
被保険者均等割額	46,984円	45,379円

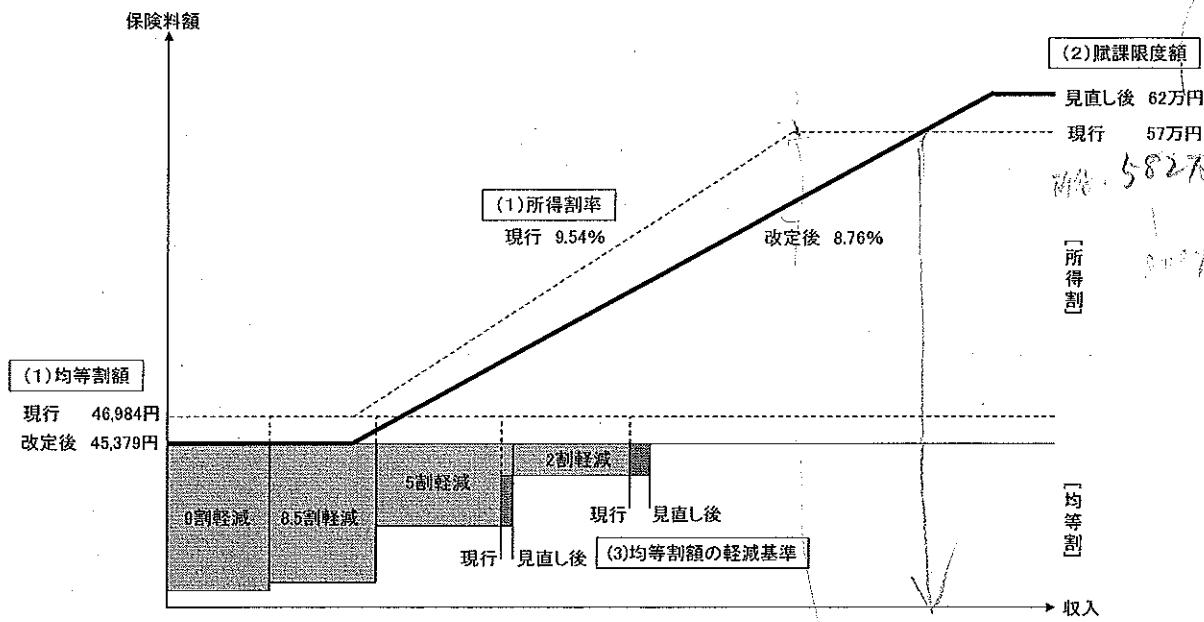
(2) 保険料の賦課限度額の見直しについて(第11条(政令第18条第2項改正関係))

現 行	改正後
57万円	62万円

(3) 被保険者均等割額の軽減基準の見直しについて(第15条(政令第18条第4項改正関係))

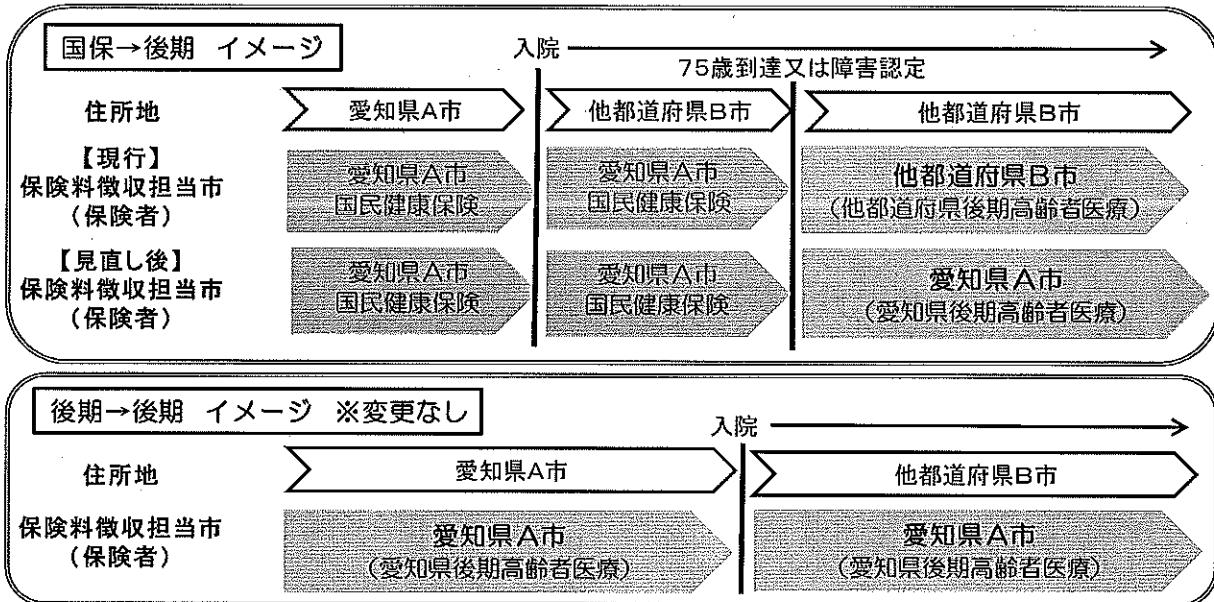
区分	現 行	改正後
5割軽減	33万円+27万円×被保険者数	33万円+27万5,000円×被保険者数
2割軽減	33万円+49万円×被保険者数	33万円+50万円×被保険者数

【改正イメージ】



(4) 住所地特例の見直しについて(第22条(法第55条の2新設関係))

後期高齢者医療制度加入時に、県外で入院等していることにより愛知県内の市町村において国民健康保険の住所地特例を受けている被保険者については、その入院等が継続する間、当該愛知県内の市町村が後期高齢者医療の保険料を徴収（愛知県の後期高齢者医療制度に加入）することとする。



(5) 引用条項の整理（第13条）及び附則の整理

3 施行日

平成30年4月1日

(参考資料)

愛知県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部改正新旧対照表

改正前	改正後
(所得割率) 第9条 平成28年度及び平成29年度の所得割率は、 <u>0.0954</u> とする。	(所得割率) 第9条 平成30年度及び平成31年度の所得割率は、 <u>0.0876</u> とする。
(被保険者均等割額) 第10条 平成28年度及び平成29年度の被保険者均等割額は、 <u>46,984円</u> とする。	(被保険者均等割額) 第10条 平成30年度及び平成31年度の被保険者均等割額は、 <u>45,379円</u> とする。
(保険料の賦課限度額) 第11条 第5条に規定する賦課額は、 <u>57万円</u> を超えることができない。	(保険料の賦課限度額) 第11条 第5条に規定する賦課額は、 <u>62万円</u> を超えることができない。
(保険料の賦課総額) 第13条 特定期間における各年度の法第104条第2項の規定により被保険者に対して課する保険料の賦課額（第15条又は第16条に規定する基準に従い、第5条から第11条までの規定に基づき算定される所得割額又は被保険者均等割額を減額するものとした場合にあっては、その減額することとなる額を含む。）の合計額（以下「賦課総額」という。）は、次のとおりとする。 (1) 賦課総額は、特定期間における各年度のアに掲げる合計額の見込額からイに掲げる合計額の見込額を控除して得た額の合計額を予定保険料収納率で除して得た額とする。 ア （略） イ 法第93条、第96条及び第98条に規定する負担金、法第95条に規定する調整交付金、法第100条に規定する後期高齢者交付金、法第117条第1項に規定する交付金、法第102条及び第103条に規定する補助金その他後期高齢者医療に要する費用（後期高齢者医療の事務の執行に要する費用を除く。）のための収入の額の合計額	(保険料の賦課総額) 第13条 特定期間における各年度の法第104条第2項の規定により被保険者に対して課する保険料の賦課額（第15条又は第16条に規定する基準に従い、第5条から第11条までの規定に基づき算定される所得割額又は被保険者均等割額を減額するものとした場合にあっては、その減額することとなる額を含む。）の合計額（以下「賦課総額」という。）は、次のとおりとする。 (1) 賦課総額は、特定期間における各年度のアに掲げる合計額の見込額からイに掲げる合計額の見込額を控除して得た額の合計額を予定保険料収納率で除して得た額とする。 ア （略） イ 法第93条第1項及び第2項、第96条並びに第98条に規定する負担金、法第95条に規定する調整交付金、法第100条に規定する後期高齢者交付金、法第117条第1項に規定する交付金、法第102条及び第103条に規定する補助金その他後期高齢者医療に要する費用（後期高齢者医療の事務の執行に要する費用を除く。）のための収入の額の合計額

(2)・(3) (略)

(所得の少ない者に係る保険料の減額)

第15条 所得の少ない被保険者に対して賦課する被保険者均等割額は、当該被保険者に係る被保険者均等割額から次の各号に掲げる被保険者の区分に応じ、当該被保険者に係る被保険者均等割額から当該各号に定める額を控除して得た額とする。

(1)・(1)の2 (略)

(2) 当該年度の賦課期日において、前2号の規定による減額がされない被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者につき算定した地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合計額の当該世帯における合算額が同条第2項に規定する金額に当該世帯に属する被保険者の数に27万円を乗じて得た金額を加算した金額を超えない世帯に属する被保険者 当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額に10分の5を乗じて得た額

(3) 当該年度の賦課期日において、前3号の規定による減額がされない被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者につき算定した地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合計額の当該世帯における合算額が同条第2項に規定する金額に当該世帯に属する被保険者の数に49万円を乗じて得た金額を加算した金額を超えない世帯に属する被保険者 (第16条第1項の規定により減額される被保険者を除く。) 当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額

(2)・(3) (略)

(所得の少ない者に係る保険料の減額)

第15条 所得の少ない被保険者に対して賦課する被保険者均等割額は、当該被保険者に係る被保険者均等割額から次の各号に掲げる被保険者の区分に応じ、当該被保険者に係る被保険者均等割額から当該各号に定める額を控除して得た額とする。

(1)・(1)の2 (略)

(2) 当該年度の賦課期日において、前2号の規定による減額がされない被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者につき算定した地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合計額の当該世帯における合算額が同条第2項に規定する金額に当該世帯に属する被保険者の数に27万5,000円を乗じて得た金額を加算した金額を超えない世帯に属する被保険者 当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額に10分の5を乗じて得た額

(3) 当該年度の賦課期日において、前3号の規定による減額がされない被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者につき算定した地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合計額の当該世帯における合算額が同条第2項に規定する金額に当該世帯に属する被保険者の数に50万円を乗じて得た金額を加算した金額を超えない世帯に属する被保険者 (第16条第1項の規定により減額される被保険者を除く。) 当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額

に10分の2を乗じて得た額

2・3 (略)

(保険料の納付)

第22条 保険料は、第5条から前条までの規定に基づき次の各号に掲げる被保険者（以下次条において「徴収対象被保険者」という。）に対して賦課した保険料の額を、当該被保険者から市町村が徴収し、その徴収した額を広域連合に納付するものとする。

(1) (略)

(2) 法第55条第1項の規定の適用を受ける被保険者であって、病院等（同項に規定する病院等をいう。以下同じ。）に入院等（同項に規定する入院等をいう。以下同じ。）をした際、当該市町村に住所を有していた被保険者

(3) 法第55条第2項第1号の規定の適用を受ける被保険者であって、継続して入院等をしている2以上の病院等のうち最初の病院等に入院等をした際、当該市町村に住所を有していた被保険者

(4) 法第55条第2項第2号の規定の適用を受ける被保険者であって、最後に行つた同号に規定する特定住所変更に係る同号に規定する継続入院等の際当該市町村に住所を有していた被保険者

に10分の2を乗じて得た額

2・3 (略)

(保険料の納付)

第22条 保険料は、第5条から前条までの規定に基づき次の各号に掲げる被保険者（以下次条において「徴収対象被保険者」という。）に対して賦課した保険料の額を、当該被保険者から市町村が徴収し、その徴収した額を広域連合に納付するものとする。

(1) (略)

(2) 法第55条第1項（法第55条の2第2項において準用する場合を含む。）の規定の適用を受ける被保険者であって、病院等（法第55条第1項に規定する病院等をいう。以下同じ。）に入院等（法第55条第1項に規定する入院等をいう。以下同じ。）をした際、当該市町村に住所を有していた被保険者

(3) 法第55条第2項第1号（法第55条の2第2項において準用する場合を含む。）の規定の適用を受ける被保険者であって、継続して入院等をしている2以上の病院等のうち最初の病院等に入院等をした際、当該市町村に住所を有していた被保険者

(4) 法第55条第2項第2号（法第55条の2第2項において準用する場合を含む。）の規定の適用を受ける被保険者であって、最後に行つた法第55条第2項第2号に規定する特定住所変更に係る同号に規定する継続入院等の際当該市町村に住所を有していた被保険者

(5) 法第55条の2第1項の規定の適用を受ける被保険者であって、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第116条の2第1項及び第2項の規定の適用を受け、これらの規定により当該市町村に住所を有するもののみなされた国民健康保険の被保険者で

附 則

(平成28年度及び平成29年度における保険料の賦課総額の算定の特例)

第3条 平成28年度及び平成29年度における保険料の賦課総額の算定について第13条の規定を適用する場合においては、同条中「第15条又は第16条に規定する基準に従い」とあるのは、「平成28年度においては第15条若しくは第16条又は附則第4条から第6条までに規定する基準に従い、平成29年度においては第15条若しくは第16条又は附則第4条、第7条若しくは第8条に規定する基準に従い」とし、「あっては、」とあるのは「あっては、それぞれ」と読み替えるものとする。

(平成28年度以降の各年度における所得の少ない者に係る保険料の賦課額の特例)

第4条 当分の間、平成28年度以降の各年度における所得の少ない者に係る保険料の減額について第15条第1項第1号の規定を適用する場合においては、同号中「10分の7」とあるのは、「20分の17」と読み替えるものとする。

2 前項の規定は、平成28年度以降の各年度における所得の少ない者に係る保険料の減額について第15条第1項第1号の2の規定を適用する場合においては、適用しない。

(平成28年度における所得の少ない者に係る所得割額の減額の特例)

第5条 平成28年度における基礎控除後の総所得金額等が58万円を超えない被保険者に対して賦課する所得割額は、当該被保険者につき算定した所得割額から当該所得割額に10分の5を乗じて得た額を控除して得た額とする。

2 前項の規定により算定した額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

あつた被保険者

附 則

(平成29年度における保険料の賦課総額の算定の特例)

第3条 平成29年度における保険料の賦課総額の算定について第13条の規定を適用する場合においては、同条中「第15条又は第16条に規定する基準に従い」とあるのは、「平成29年度においては第15条若しくは第16条又は附則第4条から第6条までに規定する基準に従い」と読み替えるものとする。

(平成29年度以降の各年度における所得の少ない者に係る保険料の賦課額の特例)

第4条 当分の間、平成29年度以降の各年度における所得の少ない者に係る保険料の減額について第15条第1項第1号の規定を適用する場合においては、同号中「10分の7」とあるのは、「20分の17」と読み替えるものとする。

2 前項の規定は、平成29年度以降の各年度における所得の少ない者に係る保険料の減額について第15条第1項第1号の2の規定を適用する場合においては、適用しない。

(平成28年度における被扶養者であつた被保険者に係る保険料の賦課の特例)

第6条 平成28年度における被扶養者であつた被保険者に係る保険料の減額について第16条の規定を適用する場合においては、同条第1項中「被保険者（前条第1項第1号から第2号までの規定による減額がされない被保険者に限る。）について、法第52条各号の規定のいずれかに該当するに至った日の属する月以後2年を経過する月までの間に限り、当該被扶養者であつた被保険者」とあるのは「被保険者」と、「10分の5」とあるのは「10分の9」と読み替えるものとする。

(平成29年度における所得の少ない者に係る所得割額の減額の特例)

第7条 (略)

(平成29年度における被扶養者であつた被保険者に係る保険料の賦課の特例)

第8条 (略)

(平成30年度及び平成31年度における保険料の賦課総額の算定の特例)

第9条 平成30年度及び平成31年度における保険料の賦課総額の算定について第13条の規定を適用する場合においては、同条中「第15条又は第16条に規定する基準に従い」とあるのは、「平成30年度においては第15条若しくは第16条又は附則第4条若しくは第10条に規定する基準に従い、平成31年度においては第15条若しくは第16条又は附則第4条に規定する基準に従い、」とし、「あっては、」とあるのは「あっては、それぞれ」と読み替えるものとする。

(平成30年度における被扶養者であつた被保険者に係る保険料の賦課の特例)

第10条 (略)

(平成29年度における所得の少ない者に係る所得割額の減額の特例)

第5条 (略)

(平成29年度における被扶養者であつた被保険者に係る保険料の賦課の特例)

第6条 (略)

(平成30年度及び平成31年度における保険料の賦課総額の算定の特例)

第7条 平成30年度及び平成31年度における保険料の賦課総額の算定について第13条の規定を適用する場合においては、同条中「第15条又は第16条に規定する基準に従い」とあるのは、「平成30年度においては第15条若しくは第16条又は附則第4条若しくは第8条に規定する基準に従い、平成31年度においては第15条若しくは第16条又は附則第4条に規定する基準に従い、」とし、「あっては、」とあるのは「あっては、それぞれ」と読み替えるものとする。

(平成30年度における被扶養者であつた被保険者に係る保険料の賦課の特例)

第8条 (略)

(附則)

- 1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。

2 この条例による改正後の愛知県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の規定は、平成30年度以後の年度分の保険料について適用し、平成29年度分までの保険料については、なお従前の例による。

平成 30 年度及び平成 31 年度後期高齢者医療保険料について

(1) 保険料に関する法令の規定等

(ア) 高齢者の医療の確保に関する法律 (抜粋)

第 104 条 市町村は、後期高齢者医療に要する費用（財政安定化基金拠出金及び第 117 条第 2 項の規定による拠出金の納付に要する費用を含む。）に充てるため、保険料を徴収しなければならない。

2 前項の保険料は、後期高齢者医療広域連合が被保険者に対し、後期高齢者医療広域連合の全区域にわたつて均一の保険料率であることその他の政令で定める基準に従い後期高齢者医療広域連合の条例で定めるところにより算定された保険料率によって算定された保険料額によつて課する。

3 前項の保険料率は、療養の給付等に要する費用の額の予想額、財政安定化基金拠出金及び第 117 条第 2 項の規定による拠出金の納付に要する費用の予想額、第 116 条第 1 項第 2 号の規定による都道府県からの借入金の償還に要する費用の予定額、保健事業に要する費用の予定額、被保険者の所得の分布状況及びその見通し、国庫負担並びに第 100 条第 1 項の後期高齢者交付金等の額等に照らし、おおむね 2 年を通じ財政の均衡を保つことができるものでなければならぬ。

(イ) 高齢者の医療の確保に関する法律施行令 (抜粋)

第 18 条 後期高齢者医療広域連合が被保険者（略）に対して課する保険料の算定に係る同条第二項本文に規定する政令で定める基準は、次のとおりとする。

一 当該保険料の賦課額は、被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合計額とすること。

(ウ) 高齢者の医療の確保に関する法律附則

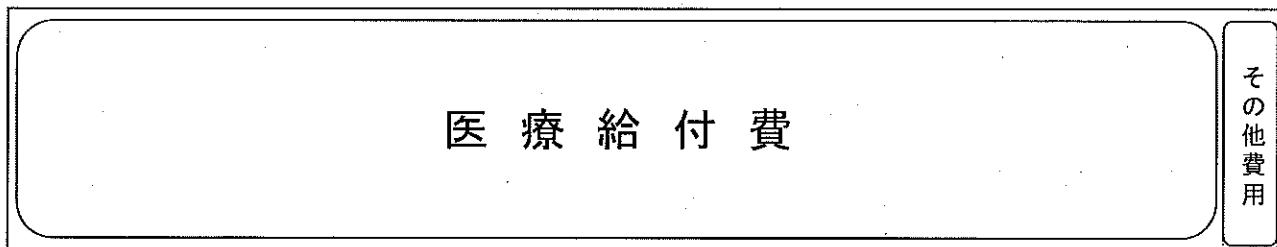
第 14 条 都道府県は、当分の間、第 116 条第 1 項の規定にかかわらず、政令で定めるところにより、後期高齢者医療広域連合に対して保険料率の増加の抑制を図るための交付金を交付する事業に必要な費用に、財政安定化基金を充てることができる。

(エ) 厚生労働省保険局高齢者医療課文書

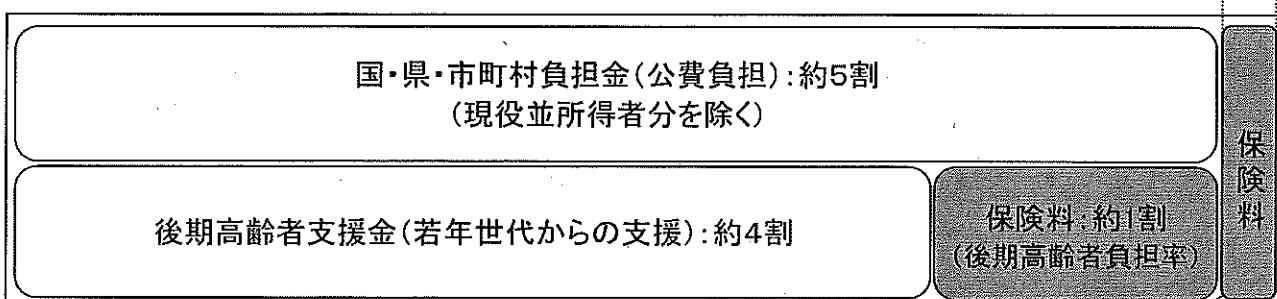
財政運営期間を通じて生じた剩余额は、原則次における収入として繰り入れられるべきものであり、平成 28・29 年度に生じると見込まれる剩余额については、その全額を収入として計上すること。

(2) 平成30・31年度保険料率の算定

【費用の見込】



【財源の見込】



【保険料率の算定】

剩余金で保険料を抑制

予定収納率で割り戻す

$$\begin{aligned} \text{保険料賦課総額} &= \frac{\text{保険料收入必要額}}{\text{予定収納率}} \\ &= \frac{\text{保険料賦課総額}}{1 - \text{割り戻し率}} \end{aligned}$$

$$1 : \text{所得割総額} \\ : \text{所得係数}$$

剩余金計上前
保険料收入必要額

剩余金

保険料收入必要額

保険料賦課総額

被保険者
均等割総額

所得割総額

← 賦課限度額

被保険者均等割額
被保険者均等割総額
被保険者数

所得割率
所得割総額
全被保険者の所得金額の合計

【保険料率算定の基礎数値】

区分	平成28・29年度	平成30・31年度	伸び率
被保険者数	1,760,000人	1,889,428人	7.35%
医療給付費総額 (一人当たりの額)	1兆5,602億円 (886,485円)	1兆6,264億円 (860,764円)	4.24% (▲2.90%)
その他費用 <small>(審査支払手数料、葬祭費、保健事業費、財政安定化基金拠出金、特別高額医療費共同事業拠出金等)</small>	122億円	134億円	9.67%
後期高齢者負担率	10.99%	11.18%	1.73%
公費負担・ 後期高齢者支援金	1兆3,793億円	1兆4,366億円	4.16%
剩余金	100億円	140億円	40.00%
財政安定化基金交付金	0円	0円	—
予定収納率	99.48%	99.56%	0.08%
所得係数	1.22674363374	1.21579881246	▲0.89%
賦課限度額	57万円	62万円	8.77%
所得金額の合計	1兆635億円	1兆1,909億円	11.98%

2月1日
2月1日
2月1日
2月1日

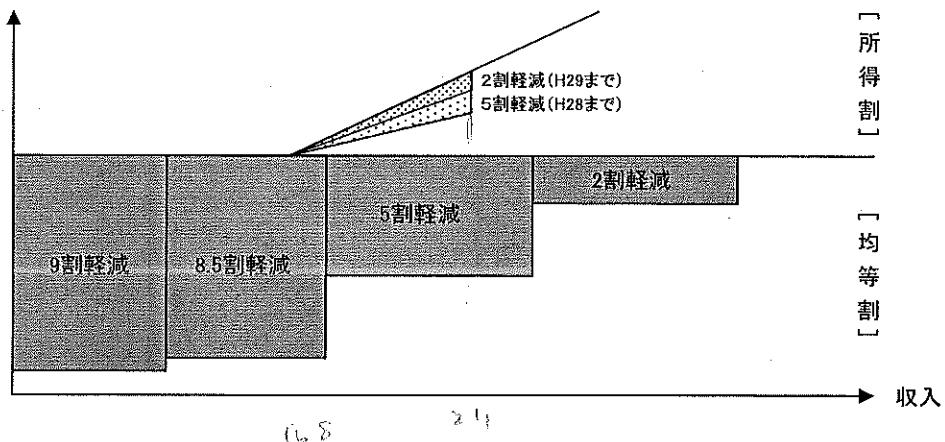
【保険料率の算定結果】

区分	平成28・29年度	平成30・31年度	伸び率
被保険者均等割額	46,984円	45,379円	▲3.42%
所得割率	9.54%	8.76%	▲8.18%

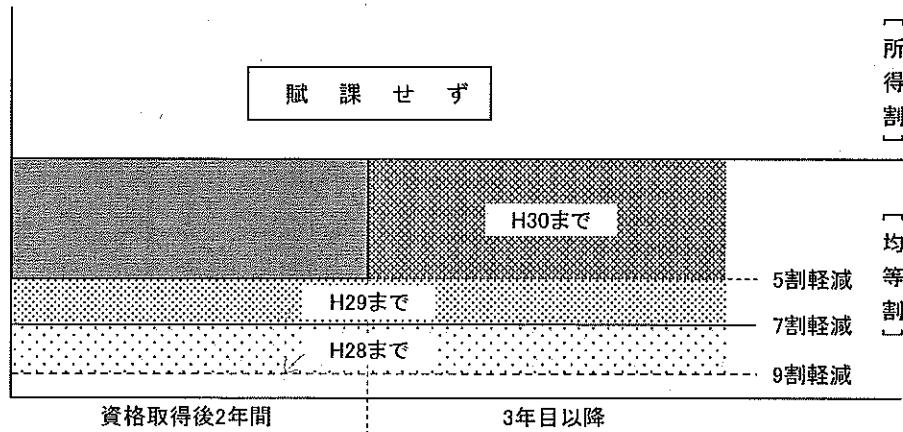
【参考】1人当たり保険料の試算

①保険料軽減イメージ

- ・低所得者に対する保険料軽減



- ・元被扶養者に対する保険料軽減



②1人当たり保険料

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度
保険料額	保険料率改定時	84,035円		82,861円
	実績	85,021円	86,130円	
		2年平均 85,587円		

年金所得者の保険料増減モデル

(平成29年度)

夫の年金収入		780,000円	保険料額
夫	所得割額 被保険者 均等割額	0円 4,698円 (9割軽減)	4,600円
妻	所得割額 被保険者 均等割額	0円 4,698円 (9割軽減)	4,600円

(平成30年度)

夫の年金収入		780,000円	保険料額
夫	所得割額 被保険者 均等割額	0円 4,537円 (9割軽減)	4,500円 100円減
妻	所得割額 被保険者 均等割額	0円 4,537円 (9割軽減)	4,500円 100円減

夫の年金収入		1,680,000円	保険料額
夫	所得割額 被保険者 均等割額	11,448円 (2割軽減) 7,047円 (8.5割軽減)	18,400円
妻	所得割額 被保険者 均等割額	0円 7,047円 (8.5割軽減)	7,000円

夫の年金収入		1,680,000円	保険料額
夫	所得割額 被保険者 均等割額	13,140円 6,806円 (8.5割軽減)	19,900円 1,500円増
妻	所得割額 被保険者 均等割額	0円 6,806円 (8.5割軽減)	6,800円 200円減

夫の年金収入		2,110,000円	保険料額
夫	所得割額 被保険者 均等割額	44,266円 (2割軽減) 23,492円 (5割軽減)	67,700円
妻	所得割額 被保険者 均等割額	0円 23,492円 (5割軽減)	23,400円

夫の年金収入		2,110,000円	保険料額
夫	所得割額 被保険者 均等割額	50,808円 22,689円 (5割軽減)	73,400円 5,700円増
妻	所得割額 被保険者 均等割額	0円 22,689円 (5割軽減)	22,600円 800円減

夫の年金収入		2,230,000円	保険料額
夫	所得割額 被保険者 均等割額	66,780円 37,587円 (2割軽減)	104,300円
妻	所得割額 被保険者 均等割額	0円 37,587円 (2割軽減)	37,500円

夫の年金収入		2,230,000円	保険料額
夫	所得割額 被保険者 均等割額	61,320円 22,689円 (5割軽減)	84,000円 20,300円減
妻	所得割額 被保険者 均等割額	0円 22,689円 (5割軽減)	22,600円 14,900円減

夫の年金収入		2,680,000円	保険料額
夫	所得割額 被保険者 均等割額	109,710円 46,984円	156,600円
妻	所得割額 被保険者 均等割額	0円 46,984円	46,900円

夫の年金収入		2,680,000円	保険料額
夫	所得割額 被保険者 均等割額	100,740円 36,303円 (2割軽減)	137,000円 19,600円減
妻	所得割額 被保険者 均等割額	0円 36,303円 (2割軽減)	36,300円 10,600円減

※ 上記の例の所得割額は（年金収入一公的年金等控除120万円－基礎控除33万円）×所得割率8.76%で算出される。

議案第2号関係

平成29年度一般会計補正予算（第2号）について

1 概要 (千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
1,417,979	215,077	1,633,056

2 総括表 (千円)

款	項	目	補正額	説明	備考
歳入	1 分担金及び負担金	1 負担金	△55,457	①事務費負担金	歳入④による減額
	2 国庫支出金	1 国庫補助金	22,601	②後期高齢者医療制度事業費補助金	歳出⑤⑥⑦に充当
			180,000	③調整交付金	歳出⑤に充当
	5 繰越金	1 繰越金	67,933	④前年度繰越金	歳出⑤⑦に充当 歳入①への補填
	歳入計			215,077	
歳出	2 総務費	1 総務管理費	199,195	⑤一般管理費	財源は歳入②③④
	3 民生費	1 社会福祉費	1,221	⑥資格賦課管理費	財源は歳入②
			14,661	⑦給付管理費	財源は歳入②④
	歳出計			215,077	

3 歳入予算説明

①事務費負担金

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負担金 (目) 1 市町村負担金 (千円)

補正前の額	補正額	節	説 明
1,333,490	△55,457	1 事務費負担金	事務費負担金

歳入「④前年度繰越金」から歳出「⑤一般管理費」及び歳出「⑦給付管理費」に充当する分を差し引いた金額を本年度の市町村の事務費負担金へ補填することにより減額。

②後期高齢者医療制度事業費補助金、③調整交付金

(款) 2 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金 (目) 1 民生費補助金 (千円)

補正前の額	補正額	節	説 明
47,912	202,601	1 老人福祉費補助金	後期高齢者医療制度事業費補助金 22,601 調整交付金 180,000

「②後期高齢者医療制度事業費補助金」は、高齢者の低栄養防止・重症化予防の推進事業、保険料収納対策に要する経費及び歯科健康診査に要する経費について、国から補助金が交付されるため予算措置するもので、歳出「⑤一般管理費」、歳出「⑥資格賦課管理費」及び歳出「⑦給付管理費」に充当。

「③調整交付金」は、長寿・健康増進事業に要する経費について、国から特別調整交付金が交付されるため予算措置するもので、歳出「⑤一般管理費」に充当。

④前年度繰越金

(款) 5 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (千円)

補正前の額	補正額	節	説 明
36,564	67,933	1 前年度繰越金	前年度繰越金

平成 28 年度決算における歳入歳出差引残額のうち、平成 29 年度予算未計上額を予算措置するもの。

歳出「⑤一般管理費」のうち長寿・健康増進事業（平成 29 年度より国庫補助対象外となった分）への補助に要する経費及び歳出「⑦給付管理費」のうち（節）役務費に充当し、残りを歳入「①事務費負担金」に補填。

4 歳出予算説明

⑤一般管理費

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) 1 一般管理費 (千円)

補正前の額	補正額	節	説 明
723,613	199,195	19 負担金、補助及び交付金	一般管理費

「⑤一般管理費」は、26市町村が実施する長寿・健康増進事業への補助に要する経費 183,861 千円について、歳入「③調整交付金」及び歳入「④前年度繰越金」を財源として、必要額を予算措置するもの。

加えて、3市町が実施する高齢者の低栄養防止・重症化予防の推進事業への補助に要する経費 15,334 千円について、歳入「②後期高齢者医療制度事業費補助金」を財源として、必要額を予算措置するもの。

⑥資格賦課管理費、⑦給付管理費

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) 1 老人福祉費 (千円)

補正前の額	補正額	節	説 明
689,068	7,267	19 負担金、補助及び交付金	資格賦課管理費 1,221 給付管理費 6,046
	8,615	12 役務費	給付管理費

「⑥資格賦課管理費」は、3市が実施する保険料収納対策への補助に要する経費 1,221 千円について、歳入「②後期高齢者医療制度事業費補助金」を財源として、必要額を予算措置するもの。

「⑦給付管理費」のうち(節)負担金、補助及び交付金は、24市町村が実施する歯科健康診査への補助に要する経費について、歳入「②後期高齢者医療制度事業費補助金」を財源として、必要額を予算措置するもの。

(節) 役務費は、第三者行為損害賠償求償事務手数料が不足する見込みであるため、歳入「④前年度繰越金」を財源として、必要額を予算措置するもの。

議案第3号関係

平成29年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）について

1 概要 (千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
824,086,206	9,949,049	834,035,255

2 総括表 (千円)

	款	項	目	補正額	説明	備考
歳入	2 国庫支出金	2 国庫補助金	1 調整交付金	3,025	①調整交付金	歳出④に充當
	8 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	9,946,024	②前年度繰越金	歳出③⑤に充當
	歳入計			9,949,049		
歳出	6 諸支出金	1 償還金及び 還付加算金等	1 保険料還付金	18,213	③保険料還付金	財源は歳入②
			4 保険料特別 返還金	3,025	④保険料特別 返還金	財源は歳入①
	7 予備費	1 予備費	1 予備費	9,927,811	⑤予備費	財源は歳入②
	歳出計			9,949,049		

3 繰越明許費 (千円)

款	項	目	事業名	金額	財源	金額
6 諸支出金	1 償還金及び 還付加算金等	4 保険料特別 返還金	④保険料特別 返還金	3,025	国庫支出金 国庫補助金 調整交付金	3,025
合計				3,025		3,025

3 歳入予算説明

① 調整交付金

(款) 2 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金 (目) 1 調整交付金 (千円)

補正前の額	補正額	節	説 明
50,872,801	3,025	1 調整交付金	調整交付金

歳出「④保険料特別返還金」の支出に伴い、国から交付される特別調整交付金を予算措置するもの。

② 前年度繰越金

(款) 8 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (千円)

補正前の額	補正額	節	説 明
21,745,727	9,946,024	1 前年度繰越金	前年度繰越金

平成 28 年度決算における歳入歳出差引残額のうち、平成 29 年度予算未計上額を予算措置するもの。

歳出「③保険料還付金」に充当し、残りを「⑤予備費」に計上するもの。

4 歳出予算説明

③ 保険料還付金

(款) 6 諸支出金 (項) 1 償還金及び還付加算金等 (目) 1 保険料還付金 (千円)

補正前の額	補正額	節	説 明
150,335	18,213	23 償還金、利子及び割引料	保険料還付金

④ 保険料特別返還金

(款) 6 諸支出金 (項) 1 償還金及び還付加算金等 (目) 4 保険料特別返還金 (千円)

補正前の額	補正額	節	説 明
0	3,025	19 負担金、補助及び交付金	保険料特別返還金

国が作成した後期高齢者医療広域連合電算処理システムにおける保険料軽減判定に係る設定誤りにより保険料が遡って減額となる被保険者の抽出漏れがあることが判明したため、過納分の保険料を還付するもの。

「③保険料還付金」については、市町村から過納分保険料を還付するため、歳入「②前年度繰越金」を財源として、必要額を予算措置するもの。「④保険料特別返還金」分を除く。)

「④保険料特別返還金」は、平成27年度賦課分の保険料について、すでに時効が完成しており、保険料として還付できないことから、保険料特別返還金として支給するため、歳入「①調整交付金」を財源として、必要額を予算措置するもの。なお、当広域連合から直接対象者へ通知して、請求書が提出された後、支給を行うことから、年度内に支出が終わらないため、繰越明許費とする。

⑤ 予備費

(款) 7 予備費 (項) 1 予備費 (目) 1 予備費 (千円)

補正前の額	補正額	節	説 明
1	9,927,811	29 予備費	予備費

歳入「②前年度繰越金」が確定したことにより、今回の補正予算に計上した額から歳出「③保険料還付金」への充当分を除いた額を計上するもの。

平成30年度予算の概要について

1 予算編成方針

当広域連合は独自の財源を持たず、保険料を含む構成市町村からの負担金、国や県からの支出金及び現役世代からの支援金である支払基金交付金などを財源として事業を行うものであり、常に計画的かつ効率的な財政運営を行っていく必要があります。

また、特別会計において、2年間の財政運営期間の初年度にあたる平成30年度の予算作成については、2年間の財政の均衡が図れるよう、被保険者数や医療費及び被保険者の所得の動向に留意しつつ、歳入歳出を的確に見込むようにしています。

こうしたことから、後期高齢者医療制度における国の動向などを注視しながら、県や市町村との緊密な連携を図り、歳入については、国県支出金、市町村負担金、支払基金交付金等について的確に見込むこと、歳出については、事業効果を的確に把握し、「最少の経費で最大の効果」を挙げることなどに留意して予算編成に当たっております。

2 会計別予算額

平成30年度当初予算（案）としては、一般会計は、市町村からの負担金や国の補助金等を歳入とし、職員人件費を始めとする事務局運営経費及び給付管理業務を始め後期高齢者医療制度の実施に要する事務的経費等を歳出として計上しております。

また、後期高齢者医療特別会計は、市町村が被保険者から徴収する保険料を含む市町村負担金、国の負担金・補助金、県の負担金、現役世代からの支援分である支払基金交付金等を歳入とし、保険給付費、保健事業費等を歳出として計上しております。

予算規模は、各月末平均被保険者数が929,586人と前年度比103.52%となる見込みであることなどから、一般会計が2,008,561千円で前年度当初予算1,411,415千円に対して597,146千円の増加、前年度比では142.31%となり、後期高齢者医療特別会計は813,735,107千円で前年度当初予算807,890,112千円に対して5,844,995千円の増加、前年度比100.72%となります。

会計名	平成30年度当初（案）	平成29年度当初	前年度比
	千円	千円	%
一般会計	2,008,561	1,411,415	142.31
後期高齢者医療特別会計	813,735,107	807,890,112	100.72
合計	815,743,668	809,301,527	100.80

(1) 一般会計

歳入の主なものは、市町村の事務費負担金である分担金及び負担金 1,721,919 千円、調整交付金等の国庫支出金 223,485 千円です。

また、歳出の主なものは、一般管理費、電算システム維持管理費等の総務費 1,252,047 千円、給付管理費等の民生費 751,452 千円です。

○歳入

款	平成 30 年度当初(案)		平成 29 年度当初		比 較	前年度比	主なもの
	予算額	構成比	予算額	構成比			
1分担金及び負担金	千円 1,721,919	% 85.73	千円 1,333,490	% 94.48	千円 388,429	% 129.13	市町村負担金
2国庫支出金	223,485	11.13	47,912	3.39	175,573	466.45	制度事業費補助金 調整交付金
3寄附金	1	0.00	1	0.00	0	100	
4繰入金	1	0.00	1	0.00	0	100	
5繰越金	63,000	3.13	30,000	2.13	33,000	210.00	
6諸収入	155	0.01	11	0.00	144	1409.09	
合 計	2,008,561	100	1,411,415	100	597,146	142.31	

1 分担金及び負担金

予算額は 1,721,919 千円で、広域連合構成市町村からの事務費負担金です。前年度と比較し 388,429 千円の増となっております。大幅な増額となった理由は標準システム及び府内 LAN の機器更改による経費の増額等によるものです。

2 国庫支出金

予算額は 223,485 千円で、内訳は後期高齢者医療制度事業費補助金及び調整交付金です。前年度と比較し 175,573 千円の増となっています。大幅な増額となった理由は、市町村事業に対する後期高齢者医療制度事業費補助金及び調整交付金を当初予算で見込んだことによるものです。

3 寄附金

予算額は前年度と同額の 1 千円となっております。

4 繰入金

予算額は前年度と同額の 1 千円となっております。

5 繰越金

予算額は 63,000 千円で、前年度と比較し 33,000 千円の増となっております。

6 諸収入

予算額は 155 千円で、預金利子等です。前年度と比較し、144 千円の増となっております。増額の理由は、広告料収入を見込んだことによるものです。

○歳出

区分	平成30年度当初(案)		平成29年度当初		比較	前年度比	主なもの
	予算額	構成比	予算額	構成比			
1議会費	千円 4,061	% 0.20	千円 4,024	% 0.28	千円 37	% 100.92	
2総務費	1,252,047	62.34	723,886	51.29	528,161	172.96	一般管理費・電算システム維持管理費
3民生費	751,452	37.41	682,504	48.36	68,948	110.10	給付管理費
4公債費	1	0.00	1	0.00	0	100	
5予備費	1,000	0.05	1,000	0.07	0	100	
合計	2,008,561	100	1,411,415	100	597,146	142.31	

1 議会費

予算額は4,061千円で、主なものは、議員報酬、議会会場の借上料です。前年度と比較し37千円の増となっております。

2 総務費

予算額は1,252,047千円で、主なものは、一般管理費中の派遣職員人件費負担金並びに電算システム維持管理費中の電算システム運用保守委託料及び電算システム改修委託料です。

前年度と比較し528,161千円の増となる主な理由は、標準システム及び府内LANの機器更改による経費の増並びに市町村が実施する長寿・健康増進事業及び低栄養防止・重症化予防事業への補助金を当初予算で見込んだことによるものです。

3 民生費

予算額は751,452千円で、主なものは、給付管理費中の給付管理事務委託料及び支給決定通知等を送付するための通信運搬費です。

前年度と比較し68,948千円の増となる主な理由は、被保険者数増等による給付に係る事務費の増に加え、市町村に対する保険料収納対策補助金及び歯科健康診査補助金を当初予算で見込んだことによるものです。

(前年度からの主な変更点)

- 協定保養所利用助成事業におけるレイクサイド入鹿の閉館

平成30年3月末

4 公債費

予算額は前年度と同額の1千円となっております。

5 予備費

予算額は前年度と同額の1,000千円となっております。

P 2-5

P 6(3)

14-

8

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入の主なものは、国庫支出金 242,708,958 千円、現役世代からの支援分である支払基金交付金 337,933,955 千円です。

また、歳出の主なものは、保険給付費 802,596,460 千円です。

○歳入

区分	平成 30 年度当初 (案)		平成 29 年度当初		比較	前年度比	主なもの
	予算額	構成比	予算額	構成比			
1 市町村支出金	千円 152,646,821	% 18.76	千円 153,135,775	% 18.95	千円 $\Delta 488,954$	% 99.68	保険料等負担金・療養給付費負担金
2 国庫支出金	242,708,958	29.83	245,439,883	30.38	$\Delta 2,730,925$	98.89	療養給付費負担金・調整交付金 高齢者医療制度運営臨時特例交付金
3 県支出金	64,964,616	7.98	65,415,962	8.10	$\Delta 451,346$	99.31	療養給付費負担金
4 支払基金交付金	337,933,955	41.53	337,034,162	41.72	899,793	100.27	後期高齢者交付金
5 特別高齢医療費共同事業交付金	277,344	0.03	251,764	0.03	25,580	110.16	
6 寄附金	1	0.00	1	0.00	0	100	
7 繰入金	4,174	0.00	3,042	0.00	1,132	137.21	一般会計繰入金
8 繰越金	14,000,000	1.72	5,792,199	0.72	8,207,801	241.70	
9 県財政安定化基金借入金	1	0.00	1	0.00	0	100	
10 諸収入	1,199,237	0.15	817,323	0.10	381,914	146.73	第三者納付金
歳入合計	813,735,107	100	807,890,112	100	5,844,995	100.72	

1 市町村支出金

予算額は 152,646,821 千円で、市町村が被保険者から徴収する保険料及び療養給付費等の法定負担金です。前年度と比較し 488,954 千円の減となっております。減額の主な理由は、療養給付費負担金の基礎となる医療給付費が減となったためです。

2 国庫支出金

予算額は 242,708,958 千円で、主なものは、療養給付費等の法定負担金、調整交付金及び高齢者医療制度運営臨時特例交付金です。前年度と比較し 2,730,925 千円の減となっております。減額の主な理由は、療養給付費負担金等の基礎となる医療給付費が減となったためです。

(前年度からの主な変更点)

- ・災害臨時特例補助金の当初予算計上

✓ 3 県支出金

予算額は 64,964,616 千円で、療養給付費等の法定負担金です。前年度と比較し 451,346 千円の減となっております。減額の主な理由は、療養給付費負担金の基礎となる医療給付費が減となったためです。

✓ 4 支払基金交付金

予算額は 337,933,955 千円で、現役世代からの支援分である後期高齢者交付金です。前年度と比較し 899,793 千円の増となっております。

5 特別高額医療費共同事業交付金

予算額は 277,344 千円で、レセプト 1 件当たり 400 万円を超える医療費について国保中央会から交付される交付金です。前年度と比較し 25,580 千円の増となっております。

6 寄附金

予算額は 1 千円としており、前年度と同額となっております。

7 繰入金

予算額は 4,174 千円で、還付加算金等を一般会計から繰り入れるもので、前年度と比較し 1,132 千円の増となっております。

8 繰越金

予算額は 14,000,000 千円で、平成 29 年度決算剰余金見込を計上するものです。前年度と比較し 8,207,801 千円の増となっております。

9 県財政安定化基金借入金

予算額は 1 千円としており、前年度と同額となっております。

10 諸収入

予算額は 1,199,237 千円で、主なものは、傷病の理由が交通事故等第三者行為による第三者からの納付金です。前年度と比較し 381,914 千円の増となっております。

○歳出

区分	平成30年度当初(案)		平成29年度当初		比較	前年度比	主なもの
	予算額	構成比	予算額	構成比			
1 保険給付費	千円 802,596,460	% 98.63	千円 804,431,442	% 99.57	△1,834,982	99.77	療養給付費・高額療養費
2 県財政安定化基金拠出金	7,652	0.00	30,330	0.01	△22,678	25.23	
3 特別高額療養費共同事業拠出金	277,789	0.03	252,196	0.03	25,593	110.15	
4 保健事業費	3,306,586	0.41	3,042,121	0.38	264,465	108.69	健康診査費
5 公債費	21,362	0.00	21,410	0.00	△48	99.78	一時借入金利子
6 諸支出金	153,732	0.02	112,612	0.01	41,120	136.51	保険料還付金
7 予備費	7,371,526	0.91	1	0.00	7,371,525	737,152,600	
歳出合計	813,735,107	100	807,890,112	100	5,844,995	100.72	

1 保険給付費

予算額は 802,596,460 千円で、主なものは、療養給付費、高額療養費です。前年度と比較し 1,834,982 千円の減となる主な理由は、被保険者数が増加しているものの一人当たり医療給付費が減少したためです。

(内訳)

区分	平成30年度当初(案)	平成29年度当初	前年度比
療養給付費	千円 754,454,819	千円 756,096,655	% 99.78
訪問看護療養費	8,752,930	7,036,769	124.39
特別療養費	1	1	100
移送費	100	100	100
高額療養費	34,406,165	36,501,728	94.26
高額介護合算療養費	997,037	893,780	111.55
審査支払手数料	1,364,008	1,315,809	103.66
葬祭費	2,621,400	2,586,600	101.35
合計	802,596,460	804,431,442	99.77

(前年度からの主な変更点)

- 平成30年4月から入院時食事療養費及び入院時生活療養費の引き上げ
- 平成30年8月から高額療養費及び高額介護合算療養費の自己負担限度額の見直し

2 県財政安定化基金拠出金

予算額は 7,652 千円で、県が設置する財政安定化基金へ拠出するものです。前年度と比較し 22,678 千円の減となっております。

3 特別高額医療費共同事業拠出金

予算額は 277,789 千円で、レセプト 1 件当たり 400 万円を超える医療費については、国保中央会が実施する特別高額医療費共同事業の対象となっており、この事業に必要な額を拠出するものです。前年度と比較し 25,593 千円の増となっております。

4 保健事業費

予算額は 3,306,586 千円で、保健事業として健診事業を市町村に委託実施しており、その委託料を市町村に支払うものです。前年度と比較し 264,465 千円の増となっております。

(前年度からの主な変更点)

- ・健康診査の詳細項目への血清クレアチニン検査の追加

5 公債費

予算額は 21,362 千円で、一時借入金に対する利子です。前年度と比較し 48 千円の減となっております。

6 諸支出金

予算額は 153,732 千円で、主なものは、保険料還付金及び還付加算金です。前年度と比較し 41,120 千円の増となっております。

7 予備費

予算額は 7,371,526 千円としており、前年度と比較し 7,371,525 千円の増となっております。増となる理由は、医療給付費が毎年増加する一方で、保険料率については財政運営期間である 2 年間は同率としていることから、初年度に歳入超過分が発生する仕組みとなっており、1 年目に当たる平成 30 年度は歳入超過分が発生することによるものです。

